



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年11月30日から2027年11月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてアジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
主要運用対象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」および親投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	第3期決算以降、毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)

運用報告書(全体版)

第61期(決算日 2018年 1月10日)

第62期(決算日 2018年 3月12日)

第63期(決算日 2018年 5月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)』は、このたび、第63期の決算を行いました。ここに第61期から第63期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

＜ お問い合わせ先 ＞

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第17作成期	49期(2016年 1月12日)	円 8,636	円 45	% △ 13.6	871.7	% △ 12.4	% 0.4	% 96.1	百万円 3,463
	50期(2016年 3月10日)	8,661	45	0.8	875.6	0.4	0.3	96.4	3,373
	51期(2016年 5月10日)	8,453	45	△ 1.9	851.1	△ 2.8	0.3	96.8	3,232
第18作成期	52期(2016年 7月11日)	8,034	45	△ 4.4	819.5	△ 3.7	0.3	96.2	2,961
	53期(2016年 9月12日)	8,502	45	6.4	922.4	12.6	0.3	97.1	3,065
	54期(2016年11月10日)	8,232	45	△ 2.6	899.1	△ 2.5	0.4	96.4	2,858
第19作成期	55期(2017年 1月10日)	9,051	45	10.5	1,020.5	13.5	0.3	95.6	3,036
	56期(2017年 3月10日)	9,231	45	2.5	1,062.3	4.1	0.3	96.2	3,032
	57期(2017年 5月10日)	9,753	45	6.1	1,122.8	5.7	0.3	96.7	3,143
第20作成期	58期(2017年 7月10日)	9,734	45	0.3	1,157.8	3.1	0.3	97.5	3,011
	59期(2017年 9月11日)	9,632	45	△ 0.6	1,178.0	1.7	0.3	97.6	2,925
	60期(2017年11月10日)	10,374	45	8.2	1,307.9	11.0	0.3	96.2	3,041
第21作成期	61期(2018年 1月10日)	10,580	45	2.4	1,363.5	4.3	0.3	96.6	3,035
	62期(2018年 3月12日)	9,962	45	△ 5.4	1,281.4	△ 6.0	0.4	96.3	2,809
	63期(2018年 5月10日)	9,771	45	△ 1.5	1,281.6	0.0	0.4	96.3	2,704

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 当作成期間中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index (参考指数)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第61期	(期 首) 2017年11月10日	円 10,374	% —		% —	% 0.3	% 96.2
	11月末	10,191	△ 1.8	1,290.9	△ 1.3	0.3	96.5
	12月末	10,292	△ 0.8	1,317.5	0.7	0.3	96.4
	(期 末) 2018年 1月10日	10,625	2.4	1,363.5	4.3	0.3	96.6
第62期	(期 首) 2018年 1月10日	10,580	—	1,363.5	—	0.3	96.6
	1月末	10,371	△ 2.0	1,353.6	△ 0.7	0.3	97.2
	2月末	10,018	△ 5.3	1,294.9	△ 5.0	0.4	96.5
	(期 末) 2018年 3月12日	10,007	△ 5.4	1,281.4	△ 6.0	0.4	96.3
第63期	(期 首) 2018年 3月12日	9,962	—	1,281.4	—	0.4	96.3
	3月末	9,664	△ 3.0	1,236.9	△ 3.5	0.4	96.1
	4月末	9,777	△ 1.9	1,260.0	△ 1.7	0.4	96.3
	(期 末) 2018年 5月10日	9,816	△ 1.5	1,281.6	0.0	0.4	96.3

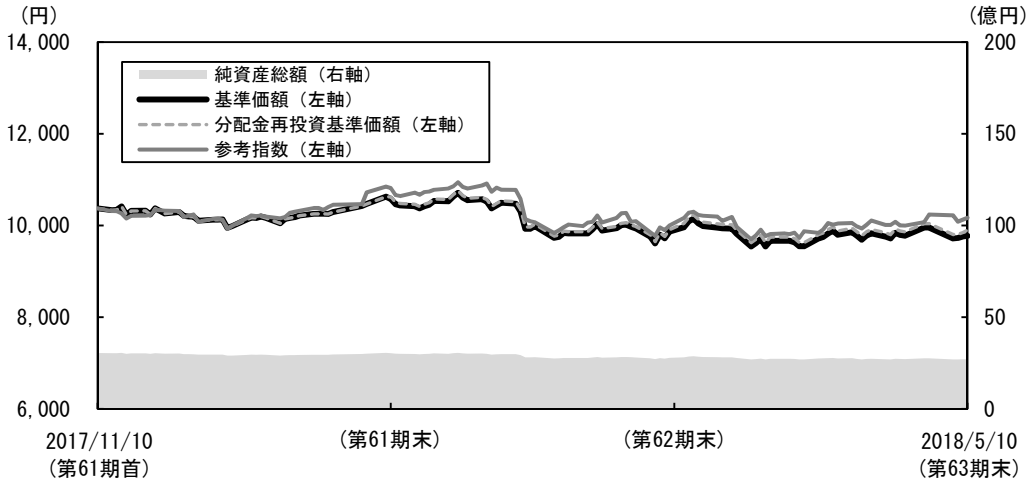
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2017年11月11日～2018年5月10日)

基準価額は期首に比べ4.5%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第61期首 : 10,374円

第63期末 : 9,771円(既払分配金135円)

騰落率 : △4.5%(分配金再投資ベース)

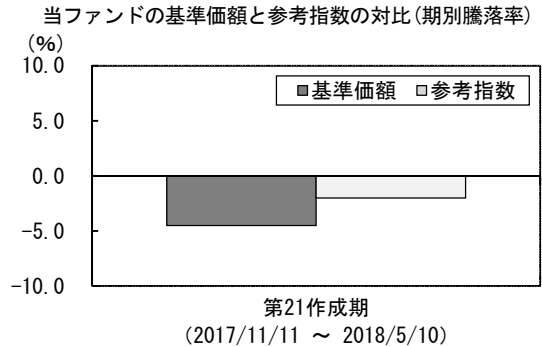
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
- ※ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- ※ 参考指数は期首(2017年11月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

主にオーストラリア市場の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。一方、韓国市場の下落や、オーストラリアドルや香港ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

3)ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

(アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式)

FRB(米国連邦準備制度理事会)のパウエル新議長が利上げを継続する方針を表明し金融引き締めへ先行き不透明感が高まったことや、トランプ米大統領が貿易摩擦の可能性に言及したことにより、世界の株式市場には一時、不透明感が広がりました。アジア株式市場も、それに追随する形でボラティリティが上昇しました。そのため、日本円は投資資金の逃避先となりました。香港では、中国本土の投資家による香港株式市場への投資が堅調でしたが、多額の資金が流入したことへの懸念の声も高まり、利益を確定しようとする動きも見られました。一方、オーストラリアでは、コモディティ価格(商品市況)が堅調に推移したことが株価の下支え要因となりました。

(国内債券・短期金融市場)

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型) ＞

「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いませんでした。

＜ SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド ＞

アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

(主なプラス要因)

AIA Group Ltd.(香港/金融)は、中国で金融自由化が一段と進展するという報道を受けて上昇しました。Hong Kong Stock Exchange(香港/金融)は、所有・運営している香港証券取引所の「サウスバウンド(中国本土の投資家による香港上場銘柄の売買)」の取引高が増加しているため株価が上昇しました。中国広東省が所有し、上水道の運営と下水処理を手掛けるGuangdong Investment(香港/公益事業)は、質の高い公共サービスへの需要や、環境基準が高まっているため、上昇しました。

(主なマイナス要因)

China State Construction(香港/資本財)は、中国政府が官民連携(PPP)プロジェクトに関する規制を強化したため下落しました。朝鮮半島東部、江原道にある旧炭鉱に地元の韓国人向けに開設されたカジノを運営するKangwon Land(韓国/一般消費財)は、営業時間を1日20時間から18時間に短縮し、ゲーム台を180台から160台に削減する方針が実施されたため下落しました。世界的な大手半導体メーカーのTaiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾/情報技術)は、高級スマートフォンの成長鈍化を理由に、2018年の予想売上高を下方修正したため下落しました。

＜ スパークス・マネー・マザーファンド ＞

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 今後の運用方針

< スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型) >

引き続き、「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

< SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

引き続き、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、隔月（奇数月、原則10日）に安定的な分配を行うことを目指しております。第61期、第62期、第63期における分配金は、それぞれ1万口当たり45円（税込み）とさせていただきます。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第61期 (2017年11月11日～ 2018年 1月10日)	第62期 (2018年1月11日～ 2018年3月12日)	第63期 (2018年3月13日～ 2018年5月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	45 (0.42%)	45 (0.45%)	45 (0.46%)
当期の収益	45	44	45
当期の収益以外	—	0	—
翌期繰越分配対象額	2,071	2,071	2,072

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第61期～第63期 2017年11月11日～2018年5月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46円	0.458%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.090)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.348)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.030)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.020)	・法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	51	0.508	

作成期中の平均基準価額は10,052円です。

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

■ 売買および取引の状況 (2017年11月11日から2018年5月10日まで)

投資証券

銘 柄 名	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	千口 —	千円 —	千口 15	千円 149,025

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 主要な売買銘柄 (2017年11月11日から2018年5月10日まで)

投資証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
—	—	—	SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	15	149,025

(注1) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年11月11日から2018年5月10日まで)

- (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投 資 証 券	—	149	2,603

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

(注3) 当ファンドが主要な投資対象としている「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」は弊社
の関係会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedが運用を行っております。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年11月11日から2018年5月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との
当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得
及び処分の状況 (2017年11月11日から2018年5月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年5月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		前作成期末 第20作成期末	当作成期末 第21作成期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド		千口 281	千口 266	千円 2,603,791	% 96.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	281 —	266 —	2,603,791 1銘柄	— <96.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 第20作成期末	当作成期末 第21作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・マネー・マザーファンド	千口 9,964	千口 9,964	千円 10,114

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当作成期末の受益権総口数は、9,974千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年5月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年5月10日現在)

項 目	当作成期末 第21作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 財 産 総 額	千円 2,603,791	% 95.5
ス パ ー ク ス ・ マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	10,114	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,315	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,725,220	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 61 期末 2018 年 1 月 10 日	第 62 期末 2018 年 3 月 12 日	第 63 期末 2018 年 5 月 10 日
(A) 資 産	3,061,327,627 円	2,827,514,473 円	2,725,220,680 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	119,653,134	110,988,959	111,314,498
スパークス・マネー・マザーファンド(評価額)	10,076,929	10,123,762	10,114,794
投 資 証 券(評価額)	2,931,597,564	2,706,401,752	2,603,791,388
(B) 負 債	25,626,626	18,513,654	20,240,479
未 払 収 益 分 配 金	12,912,209	12,688,590	12,457,756
未 払 解 約 金	7,607,517	871,473	3,216,764
未 払 信 託 報 酬	4,591,117	4,452,385	4,099,296
未 払 利 息	327	304	304
そ の 他 未 払 費 用	515,456	500,902	466,359
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,035,701,001	2,809,000,819	2,704,980,201
元 本	2,869,379,914	2,819,686,754	2,768,390,361
次 期 繰 越 損 益 金	166,321,087	△ 10,685,935	△ 63,410,160
(D) 受 益 権 総 口 数	2,869,379,914 口	2,819,686,754 口	2,768,390,361 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,580 円	9,962 円	9,771 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 作成期首元本額	2,931,484,056 円
作成期中追加設定元本額	23,858,412 円
作成期中一部解約元本額	186,952,107 円

■ 損益の状況

項 目	第 61 期		第 62 期		第 63 期	
	自 2017 年 11 月 11 日 至 2018 年 1 月 10 日		自 2018 年 1 月 11 日 至 2018 年 3 月 12 日		自 2018 年 3 月 13 日 至 2018 年 5 月 10 日	
(A) 配 当 等 收 益	17,951,879 円		17,635,221 円		17,298,937 円	
受 取 配 当 金	17,968,941		17,651,017		17,313,972	
支 払 利 息	△ 17,062		△ 15,796		△ 15,035	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	58,991,150		△ 174,094,451		△ 53,179,384	
売 買 益	60,022,606		1,393,203		925,282	
売 買 損	△ 1,031,456		△ 175,487,654		△ 54,104,666	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,106,573		△ 4,953,287		△ 4,565,655	
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	71,836,456		△ 161,412,517		△ 40,446,102	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	286,662,106		338,683,808		161,159,352	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 179,265,266		△ 175,268,636		△ 171,665,654	
(配 当 等 相 当 額)	(34,455,603)		(35,345,222)		(36,133,581)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 213,720,869)		(△ 210,613,858)		(△ 207,799,235)	
(G) 合 計 (D+E+F)	179,233,296		2,002,655		△ 50,952,404	
(H) 收 益 分 配 金	△ 12,912,209		△ 12,688,590		△ 12,457,756	
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	166,321,087		△ 10,685,935		△ 63,410,160	
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 179,265,266		△ 175,268,636		△ 171,665,654	
(配 当 等 相 当 額)	(34,455,603)		(35,345,222)		(36,133,581)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 213,720,869)		(△ 210,613,858)		(△ 207,799,235)	
分 配 準 備 積 立 金	559,817,464		548,629,335		537,493,273	
繰 越 損 益 金	△ 214,231,111		△ 384,046,634		△ 429,237,779	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 61 期	第 62 期	第 63 期
費用控除後の配当等収益額	A	16,760,516円	12,681,934円	12,733,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円	－円	－円
収益調整金額	C	34,455,603円	35,345,222円	36,133,581円
分配準備積立金額	D	555,969,157円	548,635,991円	537,217,747円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	607,185,276円	596,663,147円	586,084,610円
当ファンドの期末残存口数	F	2,869,379,914口	2,819,686,754口	2,768,390,361口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	2,116.09円	2,116.06円	2,117.06円
1万口当たり分配金額	H	45円	45円	45円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	12,912,209円	12,688,590円	12,457,756円

■ 分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金(税込み)
第61期	45円
第62期	45円
第63期	45円

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

ご参考として以下に、スパークス・アジア中東株式ファンド（隔月分配型）が組入れている各投資対象ファンドの運用内容を掲載いたします。

<参考情報>

SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド

SPARX ASIA MIDDLE EAST EQUITY INCOME FUND

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

設 定 形 態	ケイマン籍証券投資法人／オープン・エンド型
基 準 通 貨	日本円
運 用 方 針	アジア中東地域の株式ならびにそれらの株式に関連する証券等を主要な投資対象として、長期的なインカムゲインおよびキャピタル・ゲインの獲得を目指します。
主 な 投 資 制 限	一発行体への投資は純資産総額の10%以内。 流動性の低い株式関連証券等への投資は純資産総額の15%以内。 発行済株式に対する投資比率は50%以内。
決 算 日	12月末日
分 配 方 針	毎年、2月、4月、6月、8月、10月、12月の各末日に、インカム・ゲインならびにキャピタルゲインを原資として分配する方針としています。
管 理 運 用 会 社	SPARX Asia Capital Management Limited
投 資 運 用 会 社	SPARX Asia Investment Advisors Limited
受 託 会 社	HSBC Trustee (Cayman) Limited
受託会社代理人	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
保 管 会 社	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited

(注) 記載内容、数値等は、当報告書作成日現在知りうる情報に基づき作成しております。

■ 組入資産の明細 (2018年5月9日現在)

(1)外国株式等

銘柄	株数	評価額		業種等	備考
		外貨建金額	基準通貨建金額		
(アラブ首長国連邦市場)	百株	千UAEディルハム	千円		
First Abu Dhabi Bank PJSC	710	824	24,601	主要銀行	
小計	株数・金額 710	824	24,601		
	銘柄数<比率>	1銘柄	< 0.9% >		
(オーストラリア市場)	百株	千豪ドル	千円		
Aristocrat Leisure Ltd	270	736	59,971	娯楽用品	
Ausnet Services	1,915	335	27,307	電力	
CSL Ltd	58	1,010	82,305	バイオテクノロジー	
Sydney Airport (Stapled)	859	627	51,097	その他輸送	
Transurban Group	1,053	1,267	103,270	その他輸送	
Treasury Wine Estates Ltd	165	324	26,394	アルコール飲料	
小計	株数・金額 4,319	4,299	350,345		
	銘柄数<比率>	6銘柄	< 13.3% >		
(中国市場)	百株	千人民元	千円		
Zhengzhou Yutong Bus Co Ltd A Shrs	959	2,014	34,641	建設・農業機械	
小計	株数・金額 959	2,014	34,641		
	銘柄数<比率>	1銘柄	< 1.3% >		
(香港市場)	百株	千香港ドル	千円		
AIA Group Ltd	2,126	14,818	207,110	生命・健康保険	
CK Asset Holdings Ltd	485	3,257	45,519	不動産開発	
China Mobile Ltd	495	3,641	50,885	無線通信	
China State Construction International Holdings Ltd (HKSE)	8,483	8,135	113,697	建設・土木	
Geely Automobile Holdings Ltd	720	1,645	22,994	自動車	
Guangdong Investment Ltd	5,880	7,362	102,893	コングロマリット	
HSBC Holdings Plc (HKSE)	228	1,735	24,251	主要銀行	
Haier Electronics Group Co Ltd	2,560	6,784	94,818	電化製品	
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd (HKSE)	265	6,811	95,188	投資銀行・ブローカー	
Nexteer Automotive Group Ltd	2,570	2,914	40,733	自動車部品：OEM	
Samsonite International	957	3,483	48,688	その他耐久消費財	
Tencent Holdings Ltd	292	11,522	161,044	インターネット・ソフトウェアサービス	
Travelsky Technology Ltd H Shrs	870	2,110	29,487	その他商業サービス	
Zhejiang Expressway Co Ltd H Shrs	8,020	6,111	85,415	その他輸送	
小計	株数・金額 33,951	80,328	1,122,722		
	銘柄数<比率>	14銘柄	< 42.6% >		
(インドネシア市場)	百株	千インドネシアルピア	千円		
Bumi Serpong Damai Tbk PT	21,393	3,251,736	25,325	不動産開発	
Matahari Department Store Tbk	3,183	2,769,210	21,567	デパート	
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk	11,148	4,124,760	32,124	主要通信	
小計	株数・金額 35,724	10,145,706	79,016		
	銘柄数<比率>	3銘柄	< 3.0% >		

スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)

銘柄	株数	評価額		業種等	備考
		外貨建金額	基準通貨建金額		
(インド市場)	百株	千インドルピー	千円		
ITC Ltd (DMT) (NSI)	604	17,060	27,772	タバコ	
Indiabulls Housing Finance Ltd	182	22,540	36,693	金融・レンタル・リース	
小計	株数・金額	787	39,600	64,465	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	< 2.4% >	
(韓国市場)	百株	千韓国ウォン	千円		
KT&G Corp	26	246,785	25,009	タバコ	
Kangwon Land Inc	199	569,247	57,688	カジノ・ギャンブル	
LG Household & Health Care Ltd	4	585,640	59,349	家庭用品・パーソナルケア	
Samsung Electronics Co Ltd	140	712,600	72,215	通信機器	
小計	株数・金額	369	2,114,272	214,261	
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	< 8.1% >	
(マレーシア市場)	百株	千マレーシアリングgit	千円		
Malayan Banking	2,288	2,448	67,425	地方銀行	
小計	株数・金額	2,288	2,448	67,425	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 2.6% >	
(フィリピン市場)	百株	千フィリピンペソ	千円		
Puregold Price Club Inc	3,534	16,468	34,732	食品小売り	
Universal Robina Corp	925	13,074	27,575	製菓業	
小計	株数・金額	4,459	29,543	62,307	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	< 2.4% >	
(シンガポール市場)	百株	千シンガポールドル	千円		
Singapore Post Ltd	1,476	196	16,028	航空貨物・航空輸送	
小計	株数・金額	1,476	196	16,028	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 0.6% >	
(シンガポール米ドル市場)	百株	千米ドル	千円		
Jardine Matheson Holdings Ltd (SGX)	39	238	26,084	コングロマリット	
小計	株数・金額	39	238	26,084	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 1.0% >	
(タイ市場)	百株	千タイバーツ	千円		
Advanced Info Service Pcl NVDR	932	18,174	62,040	無線通信	
小計	株数・金額	932	18,174	62,040	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 2.4% >	
(台湾市場)	百株	千台湾ドル	千円		
Catcher Technology Co Ltd	150	5,070	18,591	金属加工	
MediaTek Inc	730	23,944	87,801	半導体	
President Chain Store Corp	560	16,212	59,449	食品小売り	
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	1,960	44,982	164,947	半導体	
小計	株数・金額	3,400	90,208	330,788	
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	< 12.6% >	

スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)

銘柄		株数	評価額		業種等	備考
			外貨建金額	基準通貨建金額		
(米国 ADR 市場)		百株	千米ドル	千円		
Deutsche Bank (Air Arabia) CWts 08/23/2027		6,081	195	21,433	旅客航空輸送業	
小計	株数・金額	6,081	195	21,433		
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 0.8%>		
合計	株数・金額	95,493	—	2,476,155		
	銘柄数<比率>	42銘柄	—	< 94.0%>		

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨(日本円)建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。

(注2) < >は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

(2) 株価連動証券

銘柄		種類	額面/証券数	評価額		原証券情報	
				外貨建金額	基準通貨建金額	市場	業種
Deutsche Bank (Air Arabia) CWts 08/23/2027		Equity Warrants	千 608	千米ドル 195	千円 21,433	ドバイ	旅客航空輸送業
合計	株数・金額		608	195	21,433		
	銘柄数<比率>		1銘柄	—	< 0.8%>		

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨(日本円)建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。

(注2) < >は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 原証券情報は、各株価連動証券が値動きを参照している株式銘柄の情報を掲載しています。

(注4) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

■ 損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成29年11月10日
至 平成30年 5月 9日

(単位：千円)

収益			
受取配当金			26,500
受取利息			72
解約差益			0
その他収益			0
	収益計		<u>26,573</u>
費用			
支払利息			0
受託会社報酬			13,685
監査報酬			2,081
源泉税			3,053
管理運営会社報酬			13,876
管理事務報酬			1,702
設立費償却			0
その他費用			1,382
	費用計		<u>35,781</u>
純投資損益			<u>△9,208</u>
投資有価証券及び外国通貨取引に係わる実現損益			
投資有価証券売買損益			193,273
為替差損益			<u>△2,708</u>
			190,565
投資有価証券及び外国通貨取引に係わる未実現損益増減			
有価証券未実現純評価損益増減			△301,494
為替未実現純評価損益増減			<u>△551</u>
			<u>△302,045</u>
営業活動による純資産の純増減額			<u>△120,688</u>

(注1) 上記の損益計算書は、管理運営会社が提供した純資産計算書の情報に基づき、弊社が作成したものです。

(注2) 管理運営会社が提供した純資産計算書は、外部監査人による監査を受けておりません。

スパークス・マネー・マザーファンド

第 10 期

決算日 2017年11月10日

(計算期間：2016年11月11日～2017年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。主として、わが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保を図ります。
主な組入制限	①株式(新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額 5%以内とします。
分配方針	決算日毎年 11 月 10 日(休業日の場合は翌営業日) 収益分配は行いません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

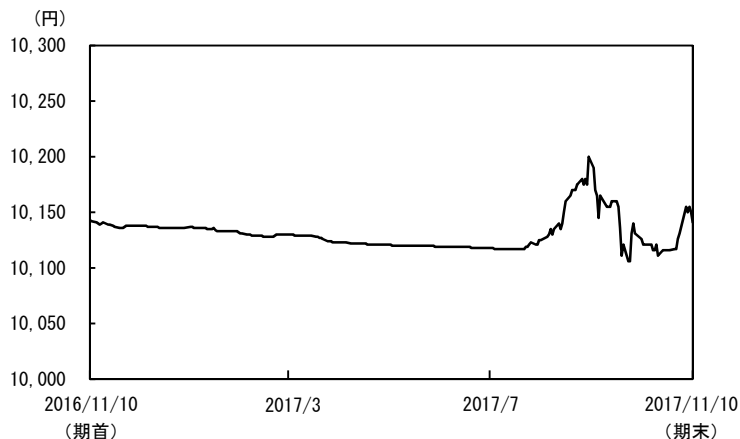
決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
6期(2013年11月11日)	円 10,118	% 0.1	% 59.6	百万円 33
7期(2014年11月10日)	10,124	0.1	73.7	13
8期(2015年11月10日)	10,125	0.0	73.8	13
9期(2016年11月10日)	10,143	0.2	99.4	10
10期(2017年11月10日)	10,141	0.0	99.5	10

■ 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2016年11月10日	円 10,143	% -	% 99.4
11月末	10,136	△0.1	99.4
12月末	10,136	△0.1	99.3
2017年 1月末	10,133	△0.1	99.3
2月末	10,128	△0.1	99.3
3月末	10,126	△0.2	99.3
4月末	10,121	△0.2	99.3
5月末	10,120	△0.2	99.3
6月末	10,118	△0.2	99.3
7月末	10,117	△0.3	47.5
8月末	10,170	0.3	99.5
9月末	10,121	△0.2	99.5
10月末	10,117	△0.3	99.5
(期末) 2017年11月10日	10,141	0.0	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額の推移



■ 運用経過

当マザーファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 今後の運用方針

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年11月11日から2017年11月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 10,026	千円 — (10,000)

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年11月11日から2017年11月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
 - (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。
- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年11月11日から2017年11月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年11月11日から2017年11月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年11月10日現在)

下記は、スパークス・マネー・マザーファンド全体(9,974千口)の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	額面金額	評 価 額	当 期 末				
			組入比率	組 入 比 率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,000	10,066	99.5	—	99.5	—	—
合 計	10,000	10,066	99.5	—	99.5	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。一印は組み入れなし。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第347回長期国債10年	0.1	10,000	10,066	2027/6/20
合 計		—	10,000	10,066	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年11月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	10,066	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	10,115	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,115,351 円
コール・ローン等	44,573
公社債（評価額）	10,066,900
未 収 利 息	2,673
前 払 費 用	1,205
(B) 負 債	0
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,115,351
元 本	9,974,992
次 期 繰 越 損 益 金	140,359
(D) 受 益 権 総 口 数	9,974,992 口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	10,141 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	9,955,682 円
期中追加設定元本額	10,872,789 円
期中一部解約元本額	10,853,479 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)	9,964,333 円
スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)	10,659 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年11月11日 至2017年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,024 円
受 取 利 息	10,324
支 払 利 息	△ 300
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,500
売 買 益	40,900
売 買 損	△ 33,400
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	17,524
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	142,145
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	127,211
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 146,521
(G) 合 計 (C+D+E+F)	140,359
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	140,359

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。